APA100号に寄せて

法政大学デザイン工学部 都市環境デザイン工学科 教授　森田　喬

ついにAPAが100号を迎えた。発刊が始まったのは1977年であるから33年の月日が流れている。私の最初の投稿は確か1992年の頃であったと記憶している。発刊から約15年後のことである。当時は測量へのGPSの利用がすすみ、また2500分の1のデジタルマッピングが定着化しつつあったという技術革新の真っ直中であった。それからまた約15年が経過し今度は編集委員会に参画するという巡り合わせとなった。GPSは今やカーナビをはじめとして民生用にも用いられているし、デジタルマッピングは、基盤地図情報へと展開しGISのベースマップの主要なデータ供給源の一つとなっている。現在は、技術革新もその技術を社会の中でどのように使うのかという技術の社会化と合体したものとなっている。関連する仕事先も大きく拡大しユーザも多様化している。この流れは、地理空間情報活用推進基本法が制定され、さらに加速されようとしている。

先日、スイスのベルンでICA（国際地図学協会）の創立50周年記念式典が開催され参加してきたが、そこで印象的だったのは、設立に際して大きく貢献したのはスウェーデンのエッセルテ・マップサービスのカール・マンネフェルト氏（ICAでは氏の名前を冠した金メダル表彰がある）であったことである。このような国際的な協会は、一つの国の地図作成機関、あるいはどこかの大学が提唱しても、なかなか賛同が得られない。そこで、民間側から、各国の地図作成機関、大学に呼びかけて「応用」地図学に関する国際会議を何回か開催し、それがICAの母体に発展したというのである。

公益法人改革も始まっている。個別技術の開発は単独企業でも可能であろう。それらが組み合わされる先端測量技術の「応用」においてはどうだろうか。民間側で何が可能なのだろうか？そして公益法人でなければできないことは何なのだろうか？

そして、APAはどのような役割を果たせばよいのだろうか。写真測量学会の学会誌は「空間情報の計測と利用」、地図学会誌は「空間表現の科学」という時代に合わせて副題がつき、APAもタイトルが「先端測量技術」となった。誌面が大きくなりカラー化してからは従来の技術論文一辺倒から、内容の多様化が意識されてきた。変革期には原点に立ち戻って考えるのが基本であろう。100号ではこれまでの技術の発展段階を俯瞰し、必要に応じて個別的話題にズーミングする企画を設けた。これらを材料に業界の今後についての熱い議論が展開し、やがて誌面に反映できればと願っている。